

細やかな気配りの街、東久留米に

細谷 祥子  
(都民ファーストの会)



**質問** スポーツ健康都市宣言をした市として、誰もが分け隔てなく共に楽しめるパラスポーツの推進をすべきでは

**答弁** 障害者スポーツを体験できる機会として、スポーツ健康ウィーク期間に開催するファミリースポーツフェスティバルでポッチャコーナを設ける。

**質問** 立体の自転車駐車場はスロープが急なため大変。年齢や体力に関係なく、誰もが利用できるように工夫を。

**答弁** 利用実績を多角的な視点で捉える多くの方が利用できるよう努めていく。

**質問** 市の負担金が毎年約7500万円、多摩六都科学館の有効利用を。

**答弁** 圏域住民の方々の有効な施設へと担当事務局からも意見を伝えていく。

**質問** 八幡町三丁目の道路一角が飛び出している場、改善できないか。

**答弁** 夜間の誤進入を防ぐため、既存照明の照度アップや夜間点滅ひょうの設置などを検討していく。

50年先を見据えたまち東久留米へ

沢西 卓哉  
(自民クラブ)



**質問** 「デジタルマップ等アプリ」のウォーキング等に応じたポイント付与の取り組みの内容や特典について伺う。

**答弁** 歩いた歩数で進むバーチャルウォークのゴール時や一日の歩数に応じたポイントを付与し、特典に、抽選で市内特産品、ギフト券などを考えており、目標を持って楽しくウォーキングをして健康行動を促していく。

**質問** 道路、下水道等公共インフラの維持管理の民間活力導入について伺う。

**答弁** 公共インフラの老朽化が進む中、限られた人員・予算で膨大なインフラを適切に維持管理するため、民間活力の導入を検討している。主な手法は、行政が施設所有権を有したまま施設の経営や維持管理等の運営権を民間事業者に設定する方式や、行政が複数の施設や維持管理業務を民間事業者に包括的に性能発注する手法がある。今後、他市の導入事例を参考に検討を進める。

市の災害ボランティアセンター運営

岩崎 七亜い  
(国民民主党)



**質問** 石川県で災害ボランティアに参加した経験から、①市の災害ボランティアセンターの運営、②備蓄品と民間事業者との災害時連携について伺う。

**答弁** ①社会福祉協議会と協定を結び、必要に応じて連携・協力し災害ボランティアセンターの運営設置をする。②食料はおよそ12万食、飲料水は2リットルを1200本、500ミリリットルを1万2千本備蓄。また、民間事業者9社と飲料水、食料、日用品等の供給について協定を締結している。

**質問** 不登校児童・生徒は、昼夜が逆転し不規則な食事時間になると聞く。昼食に対してサポートが必要と考えるが、給食の提供は可能か伺う。

**答弁** 学校での喫食は、小・中学校とも喫食日の指定や給食費の取り扱いの整理が必要だが、提供自体は可能。学校以外の喫食は、他自治体の取り組みや保健所の見解を調査していく。

自治体のAI・RPAの利用促進

野島 武夫  
(自民クラブ)



**質問** 会議録作成システムの活用による業務効率化の取り組みは。

**答弁** 直近では、年間の各種会議の会議録作成業務において、年間50時間、率にして51.7%を削減した旨、国へ報告している。また、変換精度については、録音環境により変化はあるが、支障なくシステムを活用し、業務効率化を図ることができている。

**質問** 東村山都市計画道路3・4・15の1号線(新東京所沢線)の用地取得等の進捗状況は。

**答弁** 金山町区間については、東京都にて公表されている街路事業に係る用地取得進捗状況、本年4月1日時点によれば、事業用地については全体の約55%を確保。神宝町区間については、同時点で、全体の約96%を確保している。今後も、引き続き都からの情報提供をいたす中で、当該路線の動向の把握に努めていきたい。

# 一般質問 市政のここが聞きたい

第3回定例会の一般質問は、9月4日・5日・6日・9日の4日間で行われ、各議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第3回定例会の本会議の録画映像は、市ホームページのインターネット映像配信でご覧いただけます。会議録は、11月下旬から、市ホームページ(PDF版は11月中旬)または、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー(市役所1階)でご覧いただけます。

オンライン市役所導入へ

関根 光浩  
(公明党)



**質問** 市の公式LINEアカウントについて、①AIチャットボットによる問い合わせ機能の導入への見解、②デジタルマップ等アプリとの連携を伺う。

**答弁** ①まだ事例に乏しく、必ずしも正しい答えにたどり着かないような状況から、まずは先行事例の今後の動向を確認していく。②LINEのメニュー画面からなるべくシンプルなお操作でデジタルマップ等アプリの紹介やインストール画面への遷移等へつなげる形で連携を図っていきたくと考えている。

**質問** 認知症の人の行動・心理症状(BPSD)の発生を抑制し、認知症の人と家族などの尊厳ある暮らしを守るため、ユマニチュードの普及に積極的に取り組むべきと考えるが、見解は。

**答弁** ユマニチュードの研修の受講や資料の活用等を取り入れてきている。

**要望** 自治体としてのユマニチュードの普及の検討を要望する。

小児慢性特定疾病の在宅治療支援

三浦 猛  
(公明党)



**質問** 国は、実施主体を市町村として小児慢性特定疾病児童等に対し日常生活用具給付事業を用意しているが、本市では事業化されていない。一日も早い事業化を求めるのだが、本市が事業化していない理由を伺う。

**答弁** 本市では、障害者総合支援法における難病等と重複する場合は、同法に基づく日常生活用具給付事業の対象となることから実施はしていない。近隣市でも実施していないと聞いているが、他自治体の取り組み状況等を今後確認していきたい。

**要望** 現在、本市での支援は、身体障害者手帳の交付を受けた者か、難病患者であることが必要。では、そうではない方をどうやって支援していくのか。新たに小児慢性特定疾病児童等に対する日常生活用具給付事業を設置するか、または既存事業の市の実施要綱を見直すか、早急な検討を要望する。

窓口業務、民間委託の拡大撤回を

永田 雅子  
(日本共産党)



**質問** 住民記録窓口は、各種証明書の交付など、多くの個人情報を取り扱う業務であり、来年度に民間委託を導入するのは、あまりにも拙速な進め方で、撤回すべきと強く主張する。市民の声を聞いて慎重な対応をすべきと考えるが、市の対応は。

**答弁** 市民からご意見を頂いた際には丁寧な説明をしていきたいと考えている。

**質問** 防災行政無線は強風や大雨の際にこそ重要な役割を果たす性質のものであるが、聞こえづらいという声をよく伺う。他自治体では防災行政無線戸別受信機を市民に無償貸与しており、本市でも実施を求めるが、見解は。

**答弁** 防災行政無線の放送内容は、電話での確認ができ、また「安心くるめーる」にて発信している。今後は、市の公式LINEも情報提供に活用していきたいと考えている。

西部包括によりよい後継法人を！

村山 順次郎  
(日本共産党)



**質問** 西部地域包括支援センターを担う現法人から提出された要望に対し、改善を図ったことや改善予定を伺う。

**答弁** 常勤監査方式を導入したほか、地域包括支援センターの受付時間の短縮などを行った。また、10月1日にプランチを開設。地域住民から相談を受け付け、集約し包括につなぐ窓口として3職種を配置し対応する。4圏域4包括への移行を介護保険運営協議会で審議いただき、検討を進める。

**質問** 多胎児がショートステイを利用する際の加算は、安全に寄与するものと考えているか。

**答弁** 多胎児加算1万4千円が事業者に追加で入る。現時点で加算額の増は考えていないが、国や都の動向を注視していく。

**要望** 全国の事例も研究いただき、母子の安全に必要な手だてについては、予算見直し等積極的に検討を。

富田市長よ、熱い情熱を語れ！

宮川 豊史  
(久留米ハートネット)



**質問** 政治は力なりと言いますが、私は政治は情熱だと思っている。坂本龍馬は脱藩浪人に過ぎないが、日本を変えたという情熱で多くの人々を動かし、時代を変えてきた。情熱のない龍馬は龍馬ではない。富田龍馬市長も本気で改革したいならその情熱をみんなに伝えるべきでは？この時代だからこそ、やらなければならないことがある。我々の努力が報われなくても、未来の市民が報われればそれでいい。私、宮川豊史が居る限り東久留米市をもう二度と財政危機にさせない。そのための改革。市役所大規模改修問題で再び財政危機になるのでは？様々な手法の費用試算が必要。東久留米市未知への挑戦道の駅への道のりはまだ長いが諦めてはいけない今年度の取り組みは？

**答弁** 7月に道の駅調査研究グループを立ち上げ、現在まで2回開催。来年度中に報告書をまとめる。

こどもたちの学びと安全のために！

引間 太一  
(ニューウエーブ)



**質問** 本市では小・中学校から本庁舎の見学を受け入れているが、その際の議場見学の対応について伺う。

**答弁** 見学場所の希望の中には議場見学の依頼もあり、議会議務局と調整しながら、管財課職員が引率する形で傍聴席からの議場見学を行ったことがある。今後も、小・中学校より庁舎見学の依頼があれば、適宜対応していく。

**質問** 通学路の安全対策について、さまざまな取り組みをしているが、その中で通学路点検について概要を伺う。

**答弁** 東久留米市通学路交通安全プログラムに基づき、保護者が抽出した点検要望箇所を中心に、道路管理者、管轄警察署、学校関係者、保護者等が合同で点検を実施している。点検結果は、教育委員会、管轄警察署、道路管理者との間で情報共有した上で対策案をまとめ、内容に応じて各所管に対策を依頼している。